



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,420	2.7	300	6.6	532	14.1	351	66.4
2022年3月期第1四半期	3,516	7.8	322		619	5,531.3	1,046	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,134百万円 (13.7%) 2022年3月期第1四半期 997百万円 (1,584.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.07	
2022年3月期第1四半期	62.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	59,606	54,278	91.1	3,282.34
2022年3月期	60,135	54,241	90.2	3,221.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,278百万円 2022年3月期 54,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	9.6	500	14.6	700	36.0	500	66.9	29.69
通期	18,500	22.5	2,800	77.4	3,200	27.9	2,000	7.8	118.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,720,000 株	2022年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,183,624 株	2022年3月期	5,881,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,672,911 株	2022年3月期1Q	16,699,976 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の影響が徐々に緩和され正常化に向かっている一方で、半導体をはじめとする部材の供給不足、長期化するウクライナ情勢に起因した資源やエネルギー価格の高騰、為替相場による急激な円安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34億20百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益3億円（同6.6%減）、経常利益5億32百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億51百万円（同66.4%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、娯楽の多様化による集客の低迷や遊技機入れ替えに伴う資金の逼迫で経営環境は厳しく、パチンコホールの店舗数は依然として減少しました。また、当業界において、年度内に次世代遊技機といわれているスマート遊技機（スマートパチンコ・スマートパチスロ）の導入が予定され、周辺設備に対する更新需要も高まってきておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましては買い控え傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム及び遊技データ等の収集・AI分析が可能なパーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。マースユニコンは、AIによりホール業務の負担を軽減するユニットで、各パチンコホールのニーズに合わせてオリジナルのオンリーワンサービスを提供します。ホール経営をサポートする画期的なシステムとして今後更なる需要が見込まれますが、パチンコホールにおいては、スマートパチンコやスマートパチスロの導入を見据え、周辺設備の設備投資に対して慎重である傾向が強く、新規出店や大規模な改装の案件が乏しかったことから、販売状況は厳しいものとなりました。当四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は4店舗、当四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,492店舗（市場シェア22.0%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は5店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,604店舗（市場シェア23.7%）となりました。

空気のみで紙幣を搬送する業界随一のA i r紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体A i r紙幣搬送システムは、導入効果としてセキュリティの強化やホール業務の省力化が期待されますが、当四半期連結累計期間においては商談案件に乏しかったことから、販売は限定的となりました。その他、景品交換業務における感染予防や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチⅢ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行ってまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、19億76百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は4億12百万円（同13.9%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業活動が長く停滞する中で、働き方やビジネスモデル等が見直され、非接触、無人化、自動化のソリューションの開発が急速に進んでおります。また、企業や行政でI o Tの推進、そしてデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がってきております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されております。当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を実施しております。また、本格的にリリースしました健診・人間ドック向けの新クラウドサービス「ma c m o（マクモ）」の推進、拡販に努めてまいりました。

更に、業界初の新設計ズーム機能を搭載した固定式コードリーダー「MCR-F1000」をリリースいたしました。産業用コードリーダーとして初のパリオフォーカル（可変焦点）システムを採用した同製品は、近方だけでなく遠方の1次元/2次元コードを的確に読み取る性能が大幅に向上いたしました。正確且つ高スピードでの読み取りにより、製造現場での自動化・効率化やデータ管理精度の向上を実現するIoT技術の提供にこれからも努めてまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、10億66百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は1億円（同10.3%減）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、全国自治体による旅行・宿泊割引キャンペーン等が実施され、新型コロナウイルス感染の落ち着きにより消費者の外出自粛も緩和されてきたことから、一時的に稼働の回復が見受けられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大による消費者の旅行・外食意欲の低下、原材料・水道光熱費の高騰等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」は、感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用いただけるホテル運営に努めてまいりました。

また、レストラン事業では、サービス水準の向上やTV放映によるマスメディア集客等、既存店の売上向上に努めてまいりました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、3億76百万円（前年同四半期比71.6%増）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期は1億96百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は596億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減少いたしました。

流動資産は321億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億63百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が22億32百万円減少し237億71百万円となりました。

固定資産は274億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億34百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が18億92百万円増加し111億17百万円となりました。

流動負債は31億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億27百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が7億15百万円減少し1億25百万円となりました。

固定負債は22億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が18百万円減少し4億55百万円、退職給付に係る負債が13百万円減少し4億31百万円となりました。

純資産は542億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が7億76百万円増加し15億3百万円となりました。

自己資本比率は91.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億32百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億46百万円の支出（前年同四半期は9億14百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額9億9百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億27百万円の支出（前年同四半期は15億64百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出8億51百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億80百万円の支出（前年同四半期は5億63百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出5億10百万円、配当金の支払額5億70百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,003,862	23,771,840
受取手形及び売掛金	3,005,808	2,543,350
リース債権及びリース投資資産	529,837	532,208
有価証券	349,930	349,930
商品及び製品	1,379,910	1,539,824
仕掛品	205,651	227,182
原材料及び貯蔵品	1,225,298	1,628,735
その他	1,270,751	1,514,882
貸倒引当金	△148	△115
流動資産合計	33,970,902	32,107,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591,926	5,591,106
土地	8,443,151	8,443,151
その他(純額)	404,336	363,244
有形固定資産合計	14,439,415	14,397,502
無形固定資産	322,900	323,157
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224,289	11,117,086
その他	2,670,617	2,151,113
貸倒引当金	△493,116	△490,435
投資その他の資産合計	11,401,790	12,777,764
固定資産合計	26,164,105	27,498,425
資産合計	60,135,008	59,606,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,481	1,365,613
リース債務	332,746	313,995
未払法人税等	841,440	125,756
賞与引当金	278,356	138,689
その他	869,441	1,171,732
流動負債合計	3,643,466	3,115,786
固定負債		
リース債務	474,057	455,183
役員退職慰労引当金	205,135	209,635
退職給付に係る負債	444,311	431,094
資産除去債務	60,986	61,101
その他	1,065,052	1,055,438
固定負債合計	2,249,543	2,212,452
負債合計	5,893,010	5,328,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,237,574	48,999,492
自己株式	△12,006,629	△12,515,331
株主資本合計	53,536,874	52,790,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,532	1,503,529
退職給付に係る調整累計額	△21,408	△15,597
その他の包括利益累計額合計	705,123	1,487,932
純資産合計	54,241,998	54,278,023
負債純資産合計	60,135,008	59,606,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,516,357	3,420,003
売上原価	1,511,203	1,387,990
売上総利益	2,005,153	2,032,012
販売費及び一般管理費	1,682,943	1,731,099
営業利益	322,210	300,913
営業外収益		
受取配当金	193,306	155,618
雇用調整助成金	32,021	3,780
その他	71,843	73,877
営業外収益合計	297,172	233,276
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,856
営業外費用合計	—	1,856
経常利益	619,383	532,333
特別利益		
投資有価証券売却益	947,313	—
特別利益合計	947,313	—
特別損失		
役員退職慰労金	46,668	—
特別損失合計	46,668	—
税金等調整前四半期純利益	1,520,028	532,333
法人税、住民税及び事業税	429,986	80,925
法人税等調整額	43,934	100,131
法人税等合計	473,920	181,057
四半期純利益	1,046,108	351,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046,108	351,275

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,046,108	351,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,171	776,997
退職給付に係る調整額	7,117	5,811
その他の包括利益合計	△49,053	782,808
四半期包括利益	997,055	1,134,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997,055	1,134,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,520,028	532,333
減価償却費	128,151	134,002
引当金の増減額 (△は減少)	△152,470	△137,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,127	△13,217
受取利息及び受取配当金	△195,063	△156,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△947,313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	508,045	462,457
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	20,144	17,518
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,257	△584,881
営業貸付金の増減額 (△は増加)	23,334	23,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,923	44,131
リース債務の増減額 (△は減少)	△42,896	△37,625
その他	266,735	122,448
小計	1,098,157	406,572
利息及び配当金の受取額	195,461	156,068
法人税等の支払額	△379,431	△909,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,187	△346,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,164	△99,616
投資有価証券の取得による支出	△6,117	△851,983
投資有価証券の売却による収入	1,461,719	—
敷金及び保証金の回収による収入	119,856	133,720
貸付金の回収による収入	91,940	570
その他	10,623	△10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564,857	△827,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△510,558
配当金の支払額	△563,623	△570,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,623	△1,080,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,093	23,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,932,515	△2,232,022
現金及び現金同等物の期首残高	23,228,825	26,003,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,161,341	23,771,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,155,334	1,141,346	219,677	3,516,357	—	3,516,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,166	23,057	7,210	181,434	△181,434	—
計	2,306,500	1,164,403	226,888	3,697,792	△181,434	3,516,357
セグメント 利益又は損失 (△)	478,749	112,629	△196,279	395,098	△72,888	322,210

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72,888千円には、セグメント間取引消去1,311千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△74,199千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,976,231	1,066,780	376,991	3,420,003	—	3,420,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	141,767	39,441	7,570	188,779	△188,779	—
計	2,117,998	1,106,221	384,561	3,608,782	△188,779	3,420,003
セグメント 利益又は損失 (△)	412,037	100,988	△97,802	415,223	△114,309	300,913

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,309千円には、セグメント間取引消去2,790千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△117,100千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。